

英語の評価法

Issues in Assessment of English Abilities

青山 晶子 *

AOYAMA Akiko

The focus of educational assessment has been shifting from rating to supporting students' learning. In English teaching and learning, new ways of assessments, such as criterion-referenced assessment, task-based assessment and continuous assessment have also began to be employed. The objective of this paper is to report on the issues in the new movement in assessment of students' English abilities. The subjects are as follows: 1) the criterion-reference assessment, which was prescribed in the Course of Study for foreign languages, 2) proficiency tests and their characteristics; TOEFL, TOEIC and STEP English Proficiency Test are surveyed. 3) introduction of task-based teaching and task-based assessment as a new way of encouraging the students' use of English for communication.

Key Words: 集団規準準拠評価と目標基準準拠評価、外部試験、熟達度と到達度、タスク準拠評価

1. はじめに

日本技術者教育認定制度受審のための準備が、各高専で進められている。英語の学習・教育目標となる「国際的に通用するコミュニケーション基礎能力」の到達目標は、外部試験の具体的な得点としても提示され、全国一律の審査基準が適用されることとなった。

プログラムの対象は、大学の学部相当の学年であるが、5年間一貫教育をうたう高専の場合、プログラム修了時の学習・教育目標を設定すると、そこから逆算して各学年や学期の教育行動目標を定め、それぞれの段階の到達度を確認することが求められる。また、プログラム認定の審査資料として保存が求められている、定期試験問題と答案、レポートなどの評価情報は、各高専における基準設定 (standard setting) と分割点 (cut score / cut-off score) が、日本技術者教育認定制度が要求しているものと、整合性を保っているかどうかを照合するためのものである。

日本技術者教育認定制度が採用しているこれらの到達度に注目した評価やコミュニケーション能力の評価は、学習を支援する評価法として、英語教育の現場にも導入されつつある。

学習に大きな影響を与える評価についての理解を深めることは、教科の学力向上だけでなく、学生ひとりひとりの学習や発達の状況に寄り添った評価のあり方について考えることにつながる。

英語科では、新学習指導要領の教育を受けてきた新入生の受け入れと、日本技術者教育認定制度の受審に対応するため、「評価」をFDの課題のひとつに設定し検討を続けてきた。本稿はその内容を整理し、考察を加えたものである。

尚、中村 (2002, p.9) によると、日本語の「評価」は、測定とデータの分析や解釈を意味する評価の区別が曖昧である。評価論では、測定を measurement、評価を evaluation、両方を含む概念としての評価には、assessment や test(ing) を用いることが多い。本稿では、測定と評価のような併記がない限り、両方を含む意味で評価という語を使うこととする。

* 一般科目英語科

2. 「絶対評価」とは

2.1 集団基準準拠評価と目標基準準拠評価

評価情報は、どのような基準によって解釈するかによって、集団基準準拠評価、目標基準準拠評価、個人基準準拠評価、認定評価の4つに分けられる。

学習者自身が情報分析の基準となっている個人基準準拠評価以外は、評価の基準が学習者以外にある。以下に、それぞれの特徴を挙げる。

2.1.1 集団基準準拠評価 (norm-referenced assessment)

受験者集団の中である受験者がどのような位置にいるのかを測定し評価する。平均点や標準偏差など、測定の原点を受験者集団の特性 (norm) に設定しているため、受験者の相対的な位置に関するデータの分析や管理に適する。

受験者間の相対的な比較が目的であるため、受験者個人のデータの評価には適さない。例えば、受験者の中で最高得点をあげても、何がどのくらいできるのか、という情報は示さない。

集団基準準拠評価は、一般的には相対評価と呼ばれ、偏差値とセットで悪者扱いされることが多かった。それは、母集団をよく代表しない集団、例えば40人くらいのクラス、のデータに正規分布を強制的にあてはめて評価したことが原因である(東, 2001, p.160)。小さな集団で標準化すると、平均を一定にするには、誰かが上がれば、必ず誰かが下がらなければならない。また、全員の学力があがっても、それが結果に現われない、という教育上好ましくない現象が起こる。

2.1.2 目標基準準拠評価 (criterion-referenced assessment)

設定された学習行動目標(どのような内容について、どのような行動ができるのかを文章であらわした目標: criterion)について、受験者がどのくらい到達したか、あるいはしなかったかを測定評価する。受験者個人の評価は、他の受験者の評

価の影響を受けることがない。

目標基準準拠評価をするには、授業を実施する「前」に、到達度を評価するテストが具体的に想定されていなければならない。テストの結果は、その受験者に何ができ、何ができないかを示すリストであり、授業は、事前に作成したテストの項目についてすべて到達できるようにするためのプロセスとみなされる。

また、目標には達していないが、どのくらい近づいているかを見るために、スタートから到達点までの学習の過程を決め、所要所に下位目標が設定されていなければならない。

学習系列を一つにきめてしまうことによって、学習の個人差を無視してしまうという問題や、「意欲」や「態度」などの情意領域には、具体的な下位目標を設定するのは難しいという問題点がある。

2.1.3 「相対評価」と「絶対評価」

歴史的には、学力の水準と質の保証から、相対評価から到達度評価へと評価観が転換したという経緯がある。一般的には、集団基準準拠評価と目標基準準拠評価は、「相対評価」と「絶対評価」、「相対評価」と「到達度評価」という対立する概念であるかのように論じられることが多い。また、「絶対評価」という場合には、目標基準準拠評価と同一の概念を指す場合と、評価者の主観的で内的な基準に照らしてする、「認定評価」や「絶対評価Ⅱ」とも呼ばれる評価をさす場合とがある。(青木, 1985, p.110)

「高専の成績は、絶対評価であるから、クラス全員が優になることもある」と言われることがあるが、正確な表現ではない。絶対評価というからには、到達目標やその測定や評価の基準が、授業をする「前」に設定されていなければならない。従来どおりの手順で、授業の「後」に、授業の内容についてテストを実施し、評価する段階においてのみ、「相対評価ではない」評価方法を採用したからといって、「絶対評価」したことにはならない。

2.2 生徒指導要録に定められている評価法

平成10年の学習指導要領の改訂により、外国語の目標は、「実践的コミュニケーション能力」の育成となり、その評価は、目標基準準拠評価で行うことが、平成13年に改定された生徒指導要録で規定された。(学習指導要領が改訂されると、それを受けて生徒指導要領も改訂される。学習指導要領は主に学習指導の内容や方法を示し、生徒指導要録は主に教育評価の内容や方法を示す。)

2.2.1 中学校

評価の内容は、「観点別学習状況」、「評定」、「総合所見および指導上参考となる諸事項」の3分野である。

A、B、Cの3段階で記入する「観点別学習状況」と、5、4、3、2、1の5段階で記入する「評定」は、目標基準準拠評価で決定することとなっている。

「観点別学習状況」の観点は、「コミュニケーションへの関心・意欲・態度」、「表現の能力」、「理解の能力」、「言語や文化についての知識・理解」の4つがあり、それぞれの下位の目標基準や評価基準については、統一されたものは示されていない。また、観点別学習状況の評価をどのように評定に総括するか具体的な方法等についても、「各学校において工夫することが望まれる」とされており、全国で統一されたものは示されていない。

「総合所見および指導上参考となる諸事項」は、「学級・学年など集団の中での相対的な位置づけに関する情報も、必要に応じ、記入する」とあり、集団基準準拠評価も残す形になっている。

2.2.2 高等学校

評価内容は、「評定」と「総合所見および指導上参考となる諸事項」の2分野である。

「評定」は5、4、3、2、1の5段階表示の目標基準準拠評価で決定する。中学のような「観点別学習状況」を独立して評価することはないため、評定の基準は、各高校独自のものとなる。そのた

め、「個々の教師の主観に流れて客観性や信頼性を欠くことがないよう学校として留意する」ことが求められている。実際には、各学校の内規によって、各段階に割合を定めたり、平均点を調整したりして、相対的な評価を加味して評価しているようである。

2.2.3 調査書の評定における学校間格差

学習指導要領の改訂については、新しく導入された絶対評価と、学習内容の削減による学力低下への懸念が専ら議論の焦点となってきた。しかし、より重大な問題は、絶対評価となったにも関わらず、調査書の評定には「学校間格差」が残るという点にある。

調査書(内申書)の評定は、生徒指導要録の評定がそのまま転記されることが多い。しかし、上に述べたように、中学校でも高校でも、生徒指導要録に記される評定は、「完全な」目標基準準拠評価にはなっていない。学校によって評定基準や方法に違いがある以上、入試などの重要な評価機会に利用するには問題が残る。

特に大学側は、入試に際し、高校からの調査書の活用にはあまり積極的ではないとされ、中央教育審議会からも改善が指摘されている。大学入試ほどではないにせよ、複数の都道府県から中学生が受験してくる高専の場合も、似たような状況にある。

調査書の評定が、生徒指導要録の指示通り、目標基準準拠評価で行われれば、全国的な規模で有効に活用できる。しかし、現状では、各高校や大学が、調査書の評点に調整を加え、「公平に」扱うことは、ほとんど不可能に近い。

3. 外部試験の活用

3.1 「戦略構想」

このような状況の中、平成14年7月、文部科学省は「英語ができる日本人の育成のための戦略構想プラン」を発表した。そこには、「入試等改革」のひとつとして、高校入試と大学入試の両方に、

「外部試験結果の入試での活用促進」を掲げ、さらに、英語力の達成目標として、中学校卒業者の平均を実用英語検定3級、高校の卒業者の平均を2級から準2級とした。

学習指導要領に定められた目標の他に、文部科学省自身が、入試や到達目標として外部試験を持ち出したことに対しては、外国語教育の目標の矮小化を招くとして批判もあったが、「戦略構想」により、英語力伸長が国家的な急務であるという認識を、広く世間に植えつけることになる。そして、世界でも稀な日本人の「英語試験好き」に、一層の拍車がかかることになった。

英語の外部試験には、1つの国家試験（国土交通省の通訳案内業試験）、各省庁が認定する約170の技能検定（文部科学省認定の実用英語検定や工業英語検定など）のほか、内外の教育機関、国際機関、民間団体が実施する様々な試験がある。目的、受験資格、試験の内容、評価方法、試験結果の用途なども多種多様である。中でも、年間約350万人が受験するといわれる実用英語技能検定試験（通称「英検」）、毎年世界各国で合計80万人が受験し、うち12万人が日本人受験者であるTOEFL、年間110万人の日本人が受験するTOEICの3つは、英語外部試験の「御三家」と呼ばれるほど受験者も多く、相互に比較される機会も多い。（鳥飼, 2002, pp.33-34）以下に、この3つの試験について概略を述べ、外部試験と学校英語の関係について検討を加える。

3.2 実用英語技能検定試験

実用英語技能検定試験は、「文部科学省認定」というお墨付きが無くなるということで、ここ数年は受験者が減少しているが、1963年の実施開始以来、受験者の累計が6400万人を超える、日本人には驚異的に人気のある試験である。2003年度の4年制大学入試でも、推薦入試で260校、一般入試でも31校が、高専でも11校が、有資格者に対する何らかの優遇措置をとっている。

「実用英語技能」という名称のとおり、日常生

活の幅広い分野について、英語の4技能がどのくらいのレベルにあるかを判定するもので、中学1年生の英語修了程度の5級から、広く社会生活に必要な英語を十分に理解し、自分の意思を表現できるレベルの1級までの5つの級がある。1次試験は、級によって各分野の出題配分は若干異なるが、リスニングと語彙・文法、作文、読解から成る。また、3級以上の1次試験合格者には、指示・質問等がすべて英語で行われる面接を行う2次試験が課される。それぞれ上から数パーセントから10パーセント（級により異なる）を合格ラインに定め、可否で評価される。従って、毎回合格最低点は変動する。

3.3 TOEFL (Test of English as a Foreign Language)

高専ではあまり馴染みがないが、英語圏への大学に留学する際にスコアの提出が義務付けられている試験のうち、北米の大学向けのものがTOEFL（外国語としての英語テスト）である。英国や豪州の大学向けには、別に、IELTS (International English Language Testing System) がある。

大学に入学しても英語での授業についていけない者を排除すること、その逆に、十分に力があるのに付属の英語機関等で無用な英語学習に時間を費やすことがないようにすることを判断するためのテストである。

リスニング、構文と文章表現能力、読解能力の3つのセクションで、合計140問を115分間で解答する。オプションで、スピーキングのテストTSE (Test of Spoken English)とライティングのテストTWE (Test of Written English) が受験できる。

各セクション別の成績は、TOEFL test scale という集団基準準拠のパーセンタイル順位によって計算され、総合成績は200点から677点の間の尺度点で示される。また、受験者集団が異なっても、常に評価基準が常に一定に保たれるように作られており、何度受験しても、受験者の実力に変化がない限りほぼ同じスコアを取るように設

計されている。

大学ごとに要求されるスコアは、超難関大学では620点以上、難関大学では600点以上などが目安とされる。なお、2000年からはCBT (Computer-Based TOEFL) というコンピューターを使った、ライティングを含む4つのセクションから成るテストも登場し、スコアの換算方法が変わった。上に述べたスコアは、従来型の「ペーパー・トータル」のスコアである。

TOEFLは、ETS (Educational Testing Service) という米国にある世界最大のテスト作成機関が作成している。ETSは、TOEFLのほかにも、SAT (Standardized Achievement Test: 全米大学入学共通試験)、GRE (Graduate Record Examinations: 大学院入学共通試験) など米国内での主要な公式試験の他、次の述べる TOEIC (Test of English for International Communication) の作成も行っている。

3.4 TOEIC (Test of English for International Communication)

もともと、「ビジネスに使える英語力の判定を」という、日本国内の要請に応じて、国際ビジネスコミュニケーション協会が、ETSに委託して始めたものである。バブル経済のころまでの企業は、まず有能な社員を確保した後、英語力は企業の責任で特訓するという風潮であった。しかし、莫大な費用と時間をかけている余裕が無くなってくると、最初からある程度の実力を持っている人材を採用するようになる。転職や再就職にも有利なTOEICが、厚生労働省指定講座となり学費の80%が支給されるという制度も手伝って、社会人の企業単位での団体受験が多いのも特徴である。

リスニング100問とリーディング100問の2つのセクションを2時間で解答する。各セクションの成績は、5点から満点の395点までの間で、総合成績は10点から最高の990点までの間の点数で示される。総合成績は、基準値からのパーセントイル・ランクでも示され、受験者の基準値から

の位置がわかるようになっている。総合成績は、さらにAからEまでの5つの熟達レベルに分けられ、それぞれの能力の目安が説明されている。以下に、国際ビジネスコミュニケーション協会による proficiency scale を示す。

PROFICIENCY SCALE

TOEIC スコアとコミュニケーション能力レベルとの相関表

レベル	TOEIC スコア	評価: (ガイドライン)
A	860	Non-Native として十分なコミュニケーションができる。自己の経験の範囲内では、専門外の分野の話題に対して十分な理解とふさわしい表現ができる。 Native Speaker の域には一歩隔たりがあるとはいえ、語彙・文法・構文のいずれをも正確に把握し、流暢に駆使する力を持っている。
B	730	どんな状況でも適切なコミュニケーションが出来る素地を備えている。 通常会話は完全に理解でき、応答もはやい。話題が特定分野にわたっても、応対できる力を持っている。業務上も大きな支障はない。正確さと流暢さに個人差があり、文法・構文上の誤りが見受けられる場合もあるが、意思疎通を妨げるほどではない。
C	470	日常生活のニーズを充足し、限定された範囲内では業務上のコミュニケーションができる。 通常会話であれば、要点を理解し、応答にも支障はない。複雑な場面における的確な対応や意思疎通になると、巧拙の差が見られる。基本的な文法・構文は身につけており、表現力の不足はあっても、とにかく自己の意思を伝える語彙を備えている。
D	220	通常会話で最低限のコミュニケーションができる。 ゆっくり話してもらるか、繰り返しや言い換えをしてもらえば、簡単な会話は理解できる。身近な話題であれば応答も可能である。語彙・文法・構文ともに不十分なところは多いが、相手が Non-Native に特別な配慮をしてくれる場合には、意思疎通をはかることができる。
E		コミュニケーションができるまでに至っていない。 単純な会話をゆっくり話してもらっても、部分的にしか理解できない。断片的に単語を並べる程度で、実質的な意思疎通の役には立たない。

<http://www.toeic.or.jp/toeic/about/about03.html> より

スコアが730以上の受験者に限り、オプションでスピーキングのテストであるLPI (Language Proficiency Interview) を受験することが可能である。また、意外に知られていないが、TOEICの受験者は、韓国と日本が百万人以上と圧倒的に多く、3位以下国々とは受験者数が1桁違う。

(<http://www.ne.jp/asahi/english/toeic/>参照)

3.5 熟達度テストと到達度テスト

2.1による評価の分類に従うと、上に述べた3つの外部試験の結果はすべて、集団を基準にして評価されたものであることがわかる。さらに、その目的は、ある特定の分野の英語の熟達度の評価を目的とする「熟達度テスト」(proficiency test) に分類される。

熟達度テストは、その評価結果から、受験者が「未来に」英語を使って何ができるか、できないかということを弁別することが目的である。

一方、学校で行われる定期試験などは、一定期間授業で行われた学習指導の結果、どの程度「到達」されたかを評価する「到達度テスト」(achievement test) に分類される。この場合、評価者である教師の役割は、単に学生を測定の対象としてみるのではなく、何ができ何ができなかったかを確認し学生の学習を支援することにある。熟達度テストの結果が、受験者のそれまでの学習の過程とは結びつきがないのに対し、到達度テストは、日々教室で行われる教授・学習ともっとも密接に関連するテストである。

最近、しばしば大学の英語の授業の評価に TOEFL や TOEIC のスコアが用いられているようであるが、これに対し、言語テストの専門家 Brown & Hudson (2002, p.52) は、次のような警告をしている。

In some programs that we know of, TOEFL or TOEIC test scores are used as pre-tests and post-tests for individual courses as well as to assess gain. In most cases, these tests will **not** be appropriated for such purposes. They are norm-referenced tests, which are by definition, very general tests, and therefore, much of what is being tested on TOEFL or TOEIC will not be directly related to what the students are studying in a particular course.

英語のプログラムで、学生の伸びを評価したり、指導前テストと指導後テストとして TOEFL や TOEIC を使うことは、全く適切ではない。これらのテストは集団基準準拠テストであり、非常に一般的な試験であるため、そこでテストされているものの多くは、その学生たちが特定の授業で学んでいることには直接的な関連をもたないであろう。(筆者訳)

静 (2002, p.131) も、学習者に資するための5つの提言のひとつとして、「授業内容に基づく定期

テスト等の achievement test と、実力テストもしくは入学試験等の proficiency test は全く別のものであること認識し、それぞれに応じた問題形式にせよ」と述べている。例として、全員が満点であったテストを仮定し、もしそのテストが熟達度テストであれば、測定論的には失敗であるとする。受験者の能力はそれより高いことはわかっても、どれだけ高いかがわからないためである。しかし、到達度テストであれば、全員が目標とした知識や技能のレベルに達したのであるから、それは理想的な状態である、と説明している。

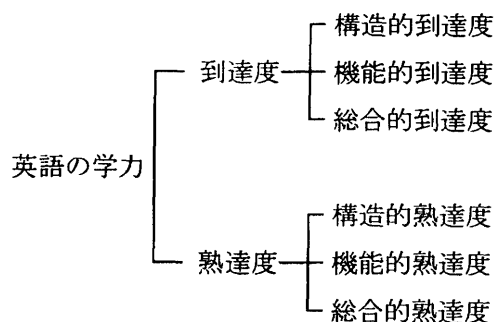
テスト本来の目的に合った使い方をして始めて、その結果は受験者にとっても、指導者にとっても意味のあるものになる。「英語のコミュニケーション能力＝英語を話す能力」、「TOEFL や TOEIC のスコアが低い＝会話力が無い」という誤解があるが、それは TOEFL や TOEIC の目的や構造が、正しく理解されていないからである。

日本の英語教育にとっては、敵役であるかのようにってしまった外部試験であるが、熟達度テストと到達度テストとは、全く共存できないものなのだろうか。この点について、英語の学力観に焦点を当て、以下で検討してみる。

4. 新しい英語の評価法

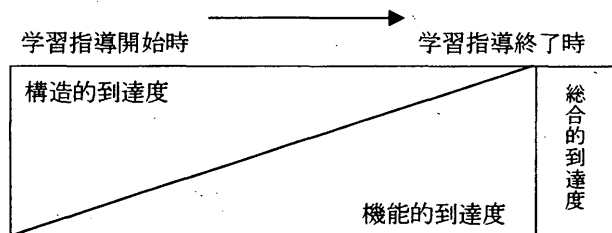
4.1 英語の学力を構成する3つの観点

松沢 (2002, p.61) は、英語の学力には、熟達度と到達度という2つの側面があり、それぞれが構造的、機能的、総合的な観点に分類できるとしている。



構造的学力とは、発音や語彙、語法・文法など

の英語の言語知識を、機能的学力とは、実生活に必要な事柄を英語を使って遂行できる能力を指す。この2つを総合したものが総合的学力である。この分類に従うと、中学、高校の英語の目標は、開始時には構造的到達度がより大きな割合を占めるが、時間の経過とともに機能的到達度の占める割合が増え、受験の前には総合的到達度を上げることになる「くさび型」構造になる。



(松沢, 前掲書, p.64)

但し、高校の科目のうち「オーラル・コミュニケーション」や「ライティング」は、すでに獲得した言語知識や下位技能を、実際の場面で使いこなす能力、すなわち機能的到達度の評価が、その中心となっている。

かつての日本の英語教育においては、語彙や文法事項などの言語材料の指導と定着を図ること、すなわち構造的な到達度が一番の関心事であり、その集積をもって総合的な到達度とする傾向が強かった。構造的な到達度は、その学習者の機能的な到達度については何も語ることはない。また、当時は、単語や文法を知っていても、実際に、それらを使って意思の疎通を図る場面は、英語の授業や英会話学校など、言語教授領域以外にはほとんど存在しなかった。そのため、機能的到達度に対する意識も高くなかったであろう。

しかし、海外旅行や留学、電子メールやインターネットなど、英語をコミュニケーションの道具として使う場面は、言語教授領域だけでなく、実生活領域でも飛躍的に増え始め、学習者本人が、自分の英語力を使い、「通じる・通じない」を直接評価する機会も増えた。このような環境の変化に伴って、英語の授業においても、知識の習得だけではなく、機能的到達度の評価を充実させていくことが重要になってきた。新指導要領の外国語の

目標となっている「実践的コミュニケーション能力の育成」は、その一つの形であると言える。

「機能的到達度をあげる」には、実際に英語を使って何かをさせなければならない。以下に、実際の授業で「何を、どのようにさせればよいのか」について、欧州の外国語教育での成功を収めている指導・評価法を紹介し、高専の英語授業への適用について検討する。

4.2 タスク準拠評価

4.2.1 タスク準拠学習とは

言葉を広く思考や伝達的手段に用いる教室内で目標指向の活動をタスクと呼び、タスクを積極的に使う指導法を、「タスクに準拠する言語指導」や「タスク準拠学習」と呼ぶ。コミュニケーション能力の育成と評価を目指す指導方法として、英国など欧州の外国語教育で広く採用されている。

学習者が取り組むタスクは、現実的な言語使用のリハーサルとなる教室外の実生活領域で行うものと、文法能力などの言語習得を助ける教室内の言語教授領域で行うものの2種類存在する。さらに後者は、学習指導用のタスク、評価用のタスクの2つが含まれる。

タスクの遂行には、4技能の他にも、文化的知識やコミュニケーション方略が含まれ、「手紙の仕分け」のように単独の技能だけで解決できるものもあれば、「ラジオの天気予報を聞いて雨具を準備すべきかどうかを決める」のように聞きとる技能を中心に、文法や語彙の知識、必要のある部分のみを聞き取ろうとするコミュニケーション方略などが複雑に組み合わさったタスクもある。

4.2.2 タスクの設定

「悪名」高い訳読式の授業の場合を考えてみる。タスクは、英語を日本語に直して内容を理解するということである。母語に直して理解することは、内容の理解には必要なステップかもしれないが、その時点で止まってしまうと、それは「英語を日本語で読む授業」となってしまい、実際に英語を

使って何かをするということが全く無くなってしまふ。読み取った内容に基づくコミュニケーションをタスクとした授業であって初めて「英語の」授業となる。特に、読解の分野では、和訳や日本語による要約が主流である限り、TOEFLやTOEICのような速読が求められるテストでの得点の伸長は期待できないであろう。

また、高専学生が実生活で遭遇するタスクには、マニュアルの読み・書きや技術用語の知識など、技術系の学生に特有のタスクも含まれる。誰が教えるかは別にして、技術分野でのタスクの設定には、専門教科との協働が不可欠である。

タスクは、授業の内容を決める。言語の異なる要素を組み合わせたタスクを明確に設定できなければ、指導と学習の焦点は曖昧なままとなる。

4.2.3 評価用のタスクの設定

タスク準拠指導による到達度の評価には、まず、「評価用のタスク」が設定されなければならない。日本の多くの検定教科書は、文法・文型を中心に編集してあるため、教科書の教材の細部から決定する教材準拠法では、実生活上のタスクの特徴を反映しにくいという問題点がある。そのため、実生活上のタスクを、評価用タスクに移植し直す作業が必要になる。学習指導用タスクとの整合性を保ちながら、実生活上のタスクとの関連がよく理解されている（何のためにやっている課題かが良く理解されている）、適度に困難なタスクを蓄積していくには、学校を挙げての、継続的な取り組みが必要である。

タスク準拠評価を蓄積していくことは、教師自身がこまめに難易度を調節でき、継続的に複数回評価ができるという点では、大規模な熟達度テストよりも、結果的には信頼度の高い情報が得られるという利点がある。高専にふさわしいタスクの蓄積は、他の高専や教育研究機関等とも共同で取り組むに値する仕事であり、最近の教育に対する責任を問う動き(educational accountability movement) に応える活動であると言える。

5. まとめ

上に述べてきたように、構造的な学力から機能的な学力へ、集団での位置から目標への到達度へ、総括的な評価から継続的な評価へと、英語教育には新しい評価の視点や方法が求められている。

高専の場合は、普通科の高校生や4年制大学の学生に比べても、英語の授業時間が限られており、「習ったことが英語の力を伸ばす」ことに直結する授業を行う必要がある。また、大学入試などの直接的な目標が無い場合、英語の評価は、評価であると同時に学習意欲を喚起するようなものでなくてはならない。評価方法だけでなく、評価を伝える仕組み、つまり、総括評価だけを学生に提示する現行の形ではなく継続的な評価の集積がわかるような様式について、コンピューターの利用を視野に入れつつ検討している。

また、本稿では触れなかったが、評価の中でも、特に結果を点数で表すテストでは、従来の素点あるいは正答数に基づく得点を使用して分析を行う古典的テスト理論に代わり、自然対数を用いて換算するロジット得点を用いる「項目応答理論」(IRT: Item Response Theory) の研究が盛んになっている。富山高専英語科でも、項目応答理論が採用された英語運用能力テストを採用し、新入生全体の入学時の学力比較や、個人の学力追跡などをしていくことになった。同テストは、教育課程も配慮した問題構成になっているため、その結果は、タスク準拠指導・タスク準拠評価についても多くの貴重な示唆を与えてくれる。それらをどのように解釈し利用していくかについて、テストの主催者である英語運用能力協会との共同プロジェクトを立ち上げ、検討を重ねているところである。

独立法人化、日本技術者教育認定制度、新課程の学生の受け入れなど、平成16年度には、教育改革の大きな波が押し寄せる。英語科の取り組みが、学生の英語力の伸長に寄与し、1人でも多くの「英語が出来る高専生」が育ってくれることを心から願う。

引用文献

東洋.(2001).「こどもの能力と教育評価」：東京大学出版会

青木昭六編集.(1985).「英語の評価論」：大修館書店

静哲人.(2002).「英語テスト作成の達人マニュアル」：大修館書店

鳥飼玖美子.(2002).「TOEFL/TOEIC と日本人の英語力」：講談社新書

中村洋一.(2002).「テストで言語能力は測れるかー言語テストデータ分析入門ー」：桐原書店

松沢伸二.(2002).「英語教師のための新しい評価法」：大修館書店

Brown, J.D., & Hudson, T. (2002).
Criterion-referenced Language Testing:
Cambridge University Press.

文部科学省ホームページ

<http://www.mext.go.jp/>

実用英語検定協会ホームページ

<http://www.eiken.or.jp/>

国際ビジネスコミュニケーション協会

<http://www.toEIC.or.jp/>

ETS ホームページ

<http://www.ets.org/>

「TOEIC への道」

<http://www.ne.jp/asahi/english/toEIC/>

(2003. 11. 21 受理)